

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第42期) 至 平成21年3月31日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第42期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	8,894,526	10,795,260	12,095,241	12,577,366	10,394,934
経常利益(千円)	832,501	802,623	1,046,689	1,073,738	190,798
当期純利益(千円)	355,602	369,004	543,024	422,334	205,755
純資産額(千円)	4,575,101	4,904,613	6,413,870	6,738,002	6,848,138
総資産額(千円)	10,742,109	11,277,356	12,060,703	11,738,365	11,522,734
1株当たり純資産額(円)	578.20	612.66	703.22	733.33	728.08
1株当たり当期純利益金額(円)	44.11	45.56	61.84	46.67	22.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	43.96	45.13	61.48	46.67	—
自己資本比率(%)	42.6	43.5	52.8	56.5	57.2
自己資本利益率(%)	8.0	7.8	9.6	6.5	3.1
株価収益率(倍)	16.4	27.7	12.5	9.3	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	405,705	398,614	799,345	1,389,038	1,033,945
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△419,734	△840,639	△399,417	△573,782	△632,004
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△22,874	424,577	45,041	△981,662	395,312
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	410,659	385,677	829,682	658,366	1,320,320
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	326 (86)	342 (100)	346 (106)	397 (100)	392 (85)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	7,857,845	9,758,788	10,619,679	11,050,611	5,904,343
経常利益(千円)	953,631	803,463	883,413	989,783	89,611
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	518,714	417,155	△372,157	315,256	173,704
資本金(千円)	831,732	860,190	1,429,000	1,429,921	1,429,921
発行済株式総数(株)	7,896,800	7,998,800	9,050,300	9,053,300	9,053,300
純資産額(千円)	5,244,121	5,603,871	6,143,949	6,292,474	6,312,959
総資産額(千円)	10,622,229	11,504,911	11,127,779	10,500,811	9,315,169
1株当たり純資産額(円)	662.94	700.09	678.98	695.16	697.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)	8.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	64.93	51.58	△42.38	34.84	19.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	64.70	51.09	-	34.84	-
自己資本比率(%)	49.4	48.7	55.2	59.9	67.8
自己資本利益率(%)	10.3	7.7	△6.3	5.1	2.8
株価収益率(倍)	11.1	24.4	-	12.5	6.5
配当性向(%)	23.1	29.1	-	45.9	41.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (74)	284 (89)	297 (93)	322 (90)	288 (51)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第42期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第40期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

6. 平成20年4月1日に、ニチダイプレジジョン(株)を分社いたしました。

## 2 【沿革】

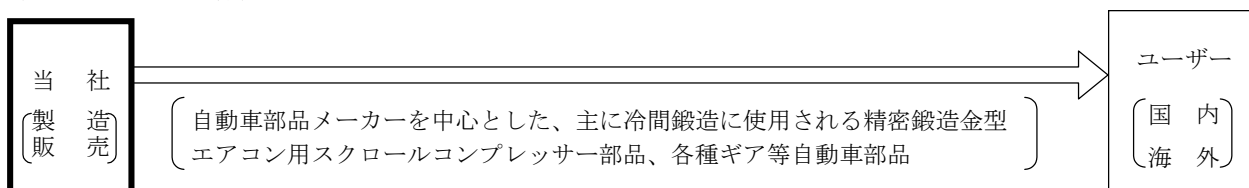
年月	事項
昭和42年 5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年 4月	京都府綴喜郡田辺町（現・京田辺市）に本社・工場を移転
昭和48年 7月	名古屋営業所開設
昭和49年 5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年 5月	広島営業所開設（後、広島出張所に名称変更）
昭和63年 7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年 9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成 5年12月	熊谷営業所開設
平成 6年 2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成 6年 8月	岡山出張所開設（現・岡山営業所）
平成 7年 5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成 8年10月	浜松出張所開設（現・浜松営業所）
平成10年 8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年 1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 4月	現地法人 NICHIDAI AMERICA CORPORATIONをミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年 4月	ニチダイフィルタ株式会社（現・連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年 7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	広島出張所を廃止（岡山営業所へ統合）
平成19年 2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO., LTD.（現・連結子会社）を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年 3月	上海事務所を廃止
平成20年 4月	ニチダイプレジジョン株式会社（現・連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成20年 4月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD.（現・連結子会社）をタイ王国チョンブリ県に設立
平成21年 3月	連結子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONへ譲渡

### 3 【事業の内容】

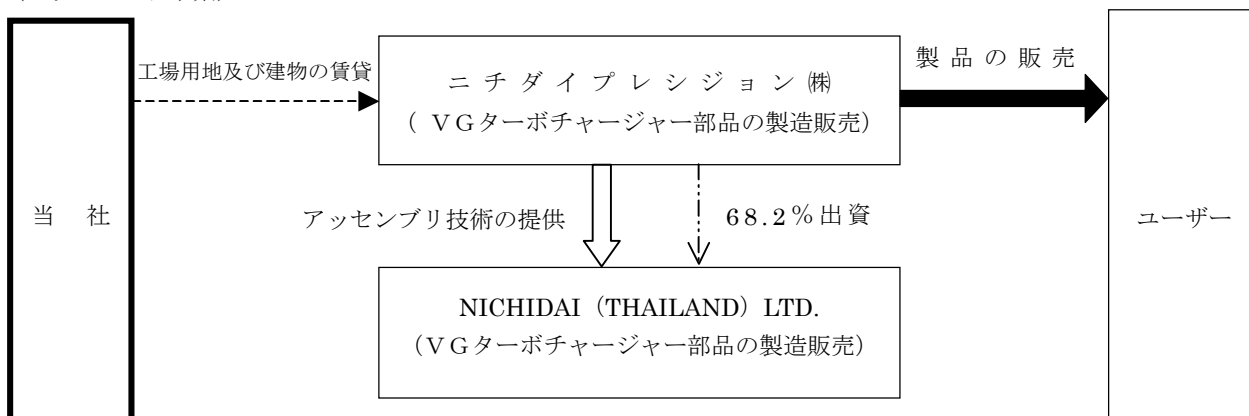
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SHINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO., LTD. の6社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

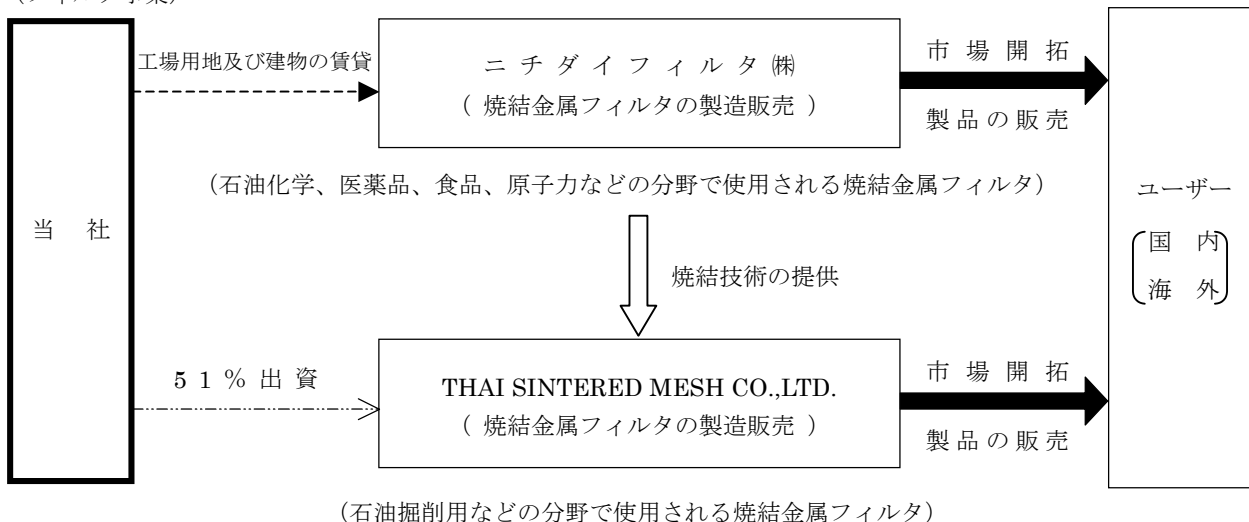
（ネットシェイプ事業）



（アッセンブリ事業）



（フィルタ事業）



当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

アッセンブリ事業においては、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレシジョン株式会社を設立いたしました。

また、ニチダイプレシジョン株式会社は、平成20年4月2日付で100%出資のNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立し、平成20年12月8日にMitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. に株式を一部譲渡いたしました。

ネットシェイプ事業においては、平成21年3月19日付で連結子会社でありましたNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONに譲渡いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニチダイフィルタ ㈱ (注) 6	京都府綴喜郡宇治田 原町 (本社・工場)	30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (注) 2	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	211	フィルタ事業	51.0	・役員の兼任2名 ・当社より債務保証差入
ニチダイプレシジ ョン㈱ (注) 2、3、5	京都府綴喜郡宇治田 原町 (本社・工場)	310	アッセンブリ 事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
NICHIDAI (THAILAN D) LTD. (注) 2、4	タイ王国 チョンブリ県 (本社・工場)	696	アッセンブリ 事業	68.2 (68.2)	・役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しております。

3. ニチダイプレシジョン㈱は、有価証券届出書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. ニチダイプレシジョン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,811百万円
	(2) 経常利益	65百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	686百万円
	(5) 総資産額	1,918百万円

6. ニチダイフィルタ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,043百万円
	(2) 経常利益	75百万円
	(3) 当期純利益	47百万円
	(4) 純資産額	464百万円
	(5) 総資産額	714百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ネットシェイプ	274 (49)
アッセンブリ	39 (23)
フィルタ	59 (11)
全社（共通）	20 (2)
合計	392 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
288 (51)	34.5	11.1	5,244,187

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 従業員数が前期末に比べ34名減少したのは、主としてニチダイプレジジョン(株)を分社したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における、当社の主要顧客業界である国内自動車産業は、上半期までほぼ前年を上回る生産台数で推移していたものの、米国の金融危機に端を発した景況悪化の影響により、世界各地の自動車販売台数が急減したため、在庫調整に迫られることになり、平成21年1月以降は記録的な生産台数の減少となっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、上半期までほぼ当初の計画どおりの売上高で推移していたものの、下半期以降、景況悪化の影響で様相が変わり、国内外各地域における主要ユーザーが生産調整を始めたことから、第4四半期以降、急速な売上高の落ち込みとなりました。

また、精密鍛造品部門においても、スクロール鍛造品など自動車に関わる部品生産であることから、金型部門と同様の推移となり、ネットシェイプ事業の売上高は62億3千2百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

また、アッセンブリ事業においても、上半期は計画どおりの売上高で推移しましたが、V Gターボチャージャー部品の主力納入先となる欧州自動車市場が下半期以降急速に落ち込んだことから、売上高は28億1千1百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。なお、「ネットシェイプ事業」及び「アッセンブリ事業」における前連結会計年度比につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて増減率を記載しております。

フィルタ事業においては、他事業と比較し自動車関連に片寄っていないことから景況悪化の影響が少なかったことと、THAI SINTERED MESH CO., LTD. で生産、販売を行っている石油掘削用フィルターが増加したことから、売上高は13億5千万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。しかし、第4四半期以降、原油価格下落の影響による石油掘削用フィルターの生産減少や、国内市場における設備投資の大幅減少による影響が出始めております。

以上の結果、連結売上高は103億9千4百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

損益面におきましては、自動車産業の停滞によりネットシェイプ事業、アッセンブリ事業の売上高が第4四半期以降大幅に減少し、第4四半期では営業損失を計上したことから、営業利益は3億1千5百万円（前連結会計年度比73.9%減）、経常利益は1億9千万円（前連結会計年度比82.2%減）となりました。

また、米国子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの譲渡により特別損失を計上したため、税金等調整前当期純損失2億6千2百万円となりましたが、税務上の欠損金に税効果が認められ、繰延税金資産を計上したことから、当期純利益は2億5百万円（前連結会計年度比51.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加し、13億2千万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億3千3百万円（前連結会計年度比3億5千5百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失2億6千2百万円、減価償却費6億3千3百万円、売上債権の減少額8億5千9百万円、たな卸資産の減少額3億2千万円より、法人税等の支払額4億2百万円を差し引いた結果によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億3千2百万円（前連結会計年度比5千8百万円増）となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD.（以下「NDT」という。）の工場用地の取得、工場建設及び国内生産拠点の生産設備の増強など、有形固定資産の取得による支出7億7千5百万円より、NDTの株式売却による収入1億8千2百万円を差し引いた結果によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億9千5百万円（前連結会計年度は9億8千1百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入14億1千6百万円より、長期借入金の返済による支出7億3千5百万円、配当金の支払額1億4千8百万円を差し引いた結果によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ネットシェイプ	5,950,045	84.3
アッセンブリ	2,792,111	73.3
フィルタ	1,313,912	110.1
合計	10,056,069	83.4

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ネットシェイプ	434,587	67.9
フィルタ	71,118	121.3
合計	505,706	72.4

(注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ネットシェイプ	5,316,485	66.7	613,633	40.1
アッセンブリ	2,437,486	63.5	486,700	56.5
フィルタ	1,261,193	110.3	142,603	61.4
合計	9,015,166	69.6	1,242,936	47.4

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ネットシェイプ	6,232,275	82.6
アッセンブリ	2,811,886	73.8
フィルタ	1,350,772	110.7
合計	10,394,934	82.6

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業㈱	4,752,391	37.8	3,453,523	33.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期における当社の主要顧客業界である自動車産業では、年度前半において在庫調整が終了すると見られるものの、世界各地の自動車需要が本格的な回復には至らず、緩やかな生産の伸びになることが見込まれております。

一方、早期回復が見込まれる中国などの新興国における自動車市場への対応強化や、環境対応車の普及に向けた開発が進展することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおいては、前期に引き続き上半期における景気回復は低調に推移するものの、下半期より段階的に回復していくと見込んでおり、各事業ともこのような厳しい経営環境を乗り切るべく方策を講じ、事業を推進してまいります。

ネットシェイプ事業においては、生産技術を強化することによるコスト削減や、前年に行った「ものづくり改革プロジェクト」の活動を引継ぎ、生産の「見える化」を推し進めることによる納期短縮などを行ってまいります。

また、当事業部内に特販部門を設立し、北米地区の米系部品メーカーと連携し、精密鍛造化が遅れている大型車用部品生産のための精密鍛造金型、精密鍛造品を扱ってまいります。

アッセンブリ事業では、原価低減プロジェクトを発足させ、生産の大幅な減少に伴う収益力の悪化に歯止めをかけるとともに、ガソリンターボ向けの次世代製品への取組に着手いたします。また、中長期的なターボチャージャーの市場状況を考慮し、NICHIDAI (THAILAND) LTD. においては、年度内の工場本格稼働を目指します。

また、フィルタ事業ではフィルターの新用途、新規顧客の開拓や、ステンレス以外の素材も含めた焼結炉の多角利用を模索することにより、既存需要の減少をカバーし、通期での黒字を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイブ事業における金型及び精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の74.9%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

当社グループのアセンブリ事業におけるVGTターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGTターボチャージャー戦略の動向、ならびに排ガス規制等によるVGTターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONに譲渡することを決議し、同年3月19日にNARE CORPORATIONと株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

①譲渡金額は、1,500千米ドル（1億4千4百万円）であります。

②当社は、平成21年2月28日現在の固定資産（NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの土地、建物、製造設備等）、棚卸資産及び買掛金を譲渡いたしました。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

当連結会計年度に実施いたしました主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

ネットシェイブ事業におきましては、閉塞鍛造品を代表する軸付き鍛造部品の工程の短縮、製品の精度を高めるためにサーボプレスを使用し、4分割の金型構造により4方向から閉塞を行いながら成形を行いました。これにより、従来発生していたバリがなくなり、軸部の真円度が向上いたしました。本案件につきましては、特許を出願しております。

また、フィルタ事業におきましては、産業用ディーゼル・エンジンの排気ガス規制に対応した「スス除去フィルターの開発」を行い、現在、試作品を顧客に提供し、実用化に向けて評価を受けている段階であります。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は140,242千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し、115億2千2百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、54億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金6億6千1百万円の増加、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金8億9千9百万円の減少によるものがあります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、61億1千万円となりました。これは、主にNICHIDAI AMERICA CORPORATION（以下「NAC」という。）の株式を譲渡したことによる3億3千4百万円の建物及び構築物等の減少、過年度に有税処理をしていたNACにおける欠損金等に係る繰延税金資産計上による5億6千8百万円の増加等によるものであります。

#### (繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、8百万円となりました。これは、株式交付費、社債発行費の償却によるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億8千9百万円減少し、20億4千7百万円となりました。これは、主に生産の減少に伴う買掛金5億1千8百万円の減少、これに係る運転資金の減少による借入金1億7千8百万円の減少等によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加し、26億2千6百万円となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD.（以下「NDT」という。）設立に伴う工場用地取得、工場建設に係る資金を長期借入金にて調達したことによる長期借入金7億1千6百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、68億4千8百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当社グループの資金の状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、10億3千3百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失2億6千2百万円、減価償却費6億3千3百万円、売上債権の減少額8億5千9百万円、たな卸資産の減少額3億2千万円より、法人税等の支払額4億2百万円を差し引いた結果によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加し、6億3千2百万円となりました。これは、主にNDTの工場用地の取得、工場建設及び国内生産拠点の生産設備の増強など、有形固定資産の取得による支出7億7千5百万円より、NDTの株式売却による収入1億8千2百万円を差し引いた結果によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は3億9千5百万円（前連結会計年度は9億8千1百万円の使用）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加し13億2千万円となりました。今後は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い、資金の流動性を維持するとともに営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め、有利子負債の削減を図っていく所存であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	56.5	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	33.5	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	12.2	13.5

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は103億9千4百万円（前連結会計年度比17.4%減）、売上総利益は19億9千9百万円（前連結会計年度比34.5%減）、営業利益は3億1千5百万円（前連結会計年度比73.9%減）、経常利益は1億9千万円（前連結会計年度比82.2%減）となりました。

ネットシェイプ事業におきましては、上半期までほぼ当初の計画どおりの売上高で推移したものの、第4四半期以降、景況悪化の影響を受け売上高が急速な落ち込みとなったこと、アッセンブリ事業におきましては、VGターボチャージャー部品の主力納入先となる欧州自動車市場が下半期以降急速に落ち込んだこと、また、フィルタ事業におきましては、他事業と比較し自動車関連に片寄っていないことから景況悪化の影響が少なかったこと、THAI SINTERED MESH CO., LTD. で生産、販売を行っている石油掘削用フィルターが増加したことから売上高は増加いたしました。

以上の結果から、売上総利益、営業利益、経常利益は減益となりました。

また、米国子会社NACの譲渡により特別損失を計上したため、税金等調整前当期純損失2億6千2百万円となりましたが、税務上の欠損金に税効果が認められ、繰延税金資産を計上したことから当期純利益は2億5百万円（前連結会計年度比51.3%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は5億2千4百万円であり、その主なものはNICHIDAI (THAILAND) LTD. の土地、建物であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	ネットシ ェイブ	金型・精 密鍛造品 製造設備	898,189	1,029,894	45,425	877,521 (70,550.06)	—	2,851,032	245 (46)
本社 (京都府京田辺市)	全社	総括業務 施設	89,563	3,462	53,667	111,382 (6,040.48)	—	258,076	20 (2)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほ か)	ネットシ ェイブ	販売設備	—	10,678	612	—	—	11,290	23 (3)
その他 (京都府綴喜郡宇治 田原町ほか)	全社	福利厚生 施設	567,923	3,336	8,816	645,735 (49,551.97)	—	1,225,813	—
計			1,555,676	1,047,371	108,522	1,634,640 (126,142.51)	—	4,346,211	288 (51)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3. 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地33,925千円(2,668.95㎡)、建物98,952千円、ニチダイプレジジョン株式会社(国内子会社)に貸与中の土地19,082千円(1,501.28㎡)、建物55,660千円を含んでおります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	4	33,540	44,061



## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		
ニチダイフィル タ(株)	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	フィルタ	フィルタ製 造設備	8,685	131,322	14,378	—	—	154,386	40 (10)
ニチダイプレシ ジョン(株)	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	アッセンブ リ	アッセンブ リ製造設備	278	240,956	11,897	—	—	253,132	36 (23)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国 ランブーン 県)	フィルタ	フィルタ製 造設備	56,607	222,266	10,881	28,052 (8,631.60)	—	317,807	19 (1)
NICHIDAI (THAIL AND) LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセンブ リ	アッセンブ リ製造設備	—	—	1,306	108,312 (19,044.00)	—	109,619	3 (—)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NICHIDAI (THAIL AND) LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセンブ リ	製造工場及 び機械設備	420	364	自己資金及 び借入金	平成20年4 月	平成21年10 月	月2万台

- (注) 前連結会計年度(平成20年3月31日)において計画しておりましたNICHIDAI (THAILAND) LTD. の製造工場及び機械設備は投資予定の設備内容を見直し、投資予定金額を700百万円から420百万円に、完成後の増加能力を月3万台から月2万台に変更いたしました。

## (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,035	1,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	103,500株(注)1	103,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	613円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社国内子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社又は当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	78,000	7,896,800	21,762	831,732	21,684	595,654
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	102,000	7,998,800	28,458	860,190	28,356	624,010
平成18年7月12日 (注) 2	1,000,000	8,998,800	553,000	1,413,190	552,170	1,176,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	51,500	9,050,300	15,810	1,429,000	15,759	1,191,939
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,172円

発行価額 1,105円17銭

資本組入額 553円

払込金総額 1,105,170,000円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	13	54	2	—	3,228	3,308	—
所有株式数（単元）	—	10,058	1,235	15,812	1,511	—	61,901	90,517	1,600
所有株式数の割合 (%)	—	11.11	1.36	17.47	1.67	—	68.39	100.0	—

(注) 自己株式1,643株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24-3	885	9.78
田中 善昭	奈良県奈良市	572	6.31
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	390	4.31
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.39
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株 式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	174	1.92
ノーザントラストカンパ ニーエイブイエフシーリ ノーザントラストガンジ ーノントリーティークラ イアンツ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	1.66
あいおい損害保険株式会 社 (常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株 式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1  (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	117	1.29
株式会社N I T S	京都府京田辺市興戸犬伏17-8	100	1.10
計		3,035	33.53

(注) 1. RSI Asset Management S.A. から、平成19年10月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で375千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 RSI Asset Management S.A.  
住所 30rue des Voisins 1205 Geneva, Switzerland  
所有株式数 375,600株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.15%

2. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成20年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で389千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社  
住所 東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805  
所有株式数 389,900株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.31%

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で568千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
所有株式数	217,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	2.40%
大量保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
所有株式数	138,300株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	2.85%
大量保有者	カブドットコム証券株式会社
住所	東京都中央区新川一丁目28番25号
所有株式数	9,100株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	0.0%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,050,100	90,501	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,501	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,600	—	1,600	0.02
計	—	1,600	—	1,600	0.02

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社及び当社国内子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は下記のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (5名) 当社従業員 (277名) 子会社ニチダイフィルタ株式会社取締役 (1名) " 従業員 (27名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	139	58,599
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,643	—	1,643	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、経営環境の急速な悪化に伴い無配とし、第42期の配当につきましては、中間配当8円の配当を実施いたしました。

また、次期の配当金は無配を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	72,413	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	760 ※ 705	1,600	1,460	836	491
最低(円)	611 ※ 539	700	701	355	115

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	347	249	205	185	166	139
最低(円)	203	204	151	165	124	115

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長就任	1	622
常務取締役	特販事業統括 NICHIDAI U. S. A. CORPORATION社長	西村 譲	昭和25年3月3日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 業務本部本部長兼技術部部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成12年4月 当社技術開発本部長 平成13年4月 当社事業統括兼ネットシェイプ 事業部長 平成14年4月 当社事業統括兼技術開発ゼネラ ルマネージャー 平成16年4月 当社事業統括兼金型生産ゼネラ ルマネージャー 平成16年7月 当社事業統括 平成17年4月 当社事業統括兼関係会社担当 平成17年8月 当社事業統括兼 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成18年4月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成19年10月 当社金型事業統括 平成20年4月 当社ネットシェイプ事業統括 平成21年3月 当社常務取締役就任（現任） 当社特販事業統括（現任） 平成21年4月 NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長就任（現任）	1	743
常務取締役	ネットシェイプ事 業統括兼管理本部 長	藤本 光洋	昭和25年1月7日生	平成3年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社総務部長 平成14年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成14年4月 当社管理統括ゼネラルマネー ジャー 平成16年7月 当社管理統括 平成19年4月 管理・金型事業担当 平成19年10月 当社管理統括 平成20年4月 当社管理本部本部長 平成21年3月 当社ネットシェイプ事業統括兼 管理本部長（現任）	1	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネージャー	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括 平成19年10月 当社国内営業ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネージャー(現任)	1	259
取締役	ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括 平成19年4月 アッセンブリ事業兼技術開発統括 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 取締役副社長就任 平成21年3月 ニチダイプレジジョン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長就任(現任)	1	239
取締役	海外営業ゼネラルマネージャー NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括 平成19年10月 当社海外営業ゼネラルマネージャー(現任) 平成20年7月 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任(現任)	1	107
取締役	ニチダイフィルタ(株) 代表取締役社長 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 社長	平岩 益夫	昭和23年5月30日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理統括付 平成16年4月 ニチダイフィルタ(株) 取締役副社長就任 平成17年5月 ニチダイフィルタ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年2月 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 社長就任(現任)	1	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年4月 当社品質保証部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社品質保証部長兼TPM推進室長 平成13年4月 当社ネットシェイプ事業生産部長 平成14年4月 当社金型生産ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社業務改革担当 平成16年7月 当社品質保証ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	365
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 吉川綜合法律事務所入所 (現 きっかわ法律事務所) 昭和62年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	27
監査役		堤 昌彦	昭和29年4月27日生	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年7月 公認会計士 堤泰助事務所入所 (現 堤公認会計士事務所) 平成10年2月 友朋監査法人 代表社員就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	59
計						2,769

- (注) 1. 監査役の小原正敏氏及び堤 昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社グループといたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。また、情報開示を重要視しており、早期の決算発表及び株主、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に進めており、年2回の決算説明会及び適時に個人投資家説明会を開催するなど、積極的な情報発信に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の内容

当社では取締役会は取締役7名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され経営としての意思決定を行うとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

取締役及び監査役が参加するグループ経営会議を毎月1回開催しており、各部門から内部管理やリスク管理に係る事項も含めた現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ具体的対策等を決定しております。

現在当社では、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）となっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名、ニチダイプレジジョン株式会社については取締役4名、NICHIDAI (THAILAND) LTD. については取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は全て親会社である当社に報告され、随時モニタリングできる体制が確立されております。

##### ② 内部統制システムの整備の状況

各事業統括並びに各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立いたしました。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任（CSR）を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。

また、当社は、公認会計士及び弁護士の社外監査役2名による会計的視点及び法律的視点から、適宜経営に関する意見や助言を入手しております。

##### ③ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

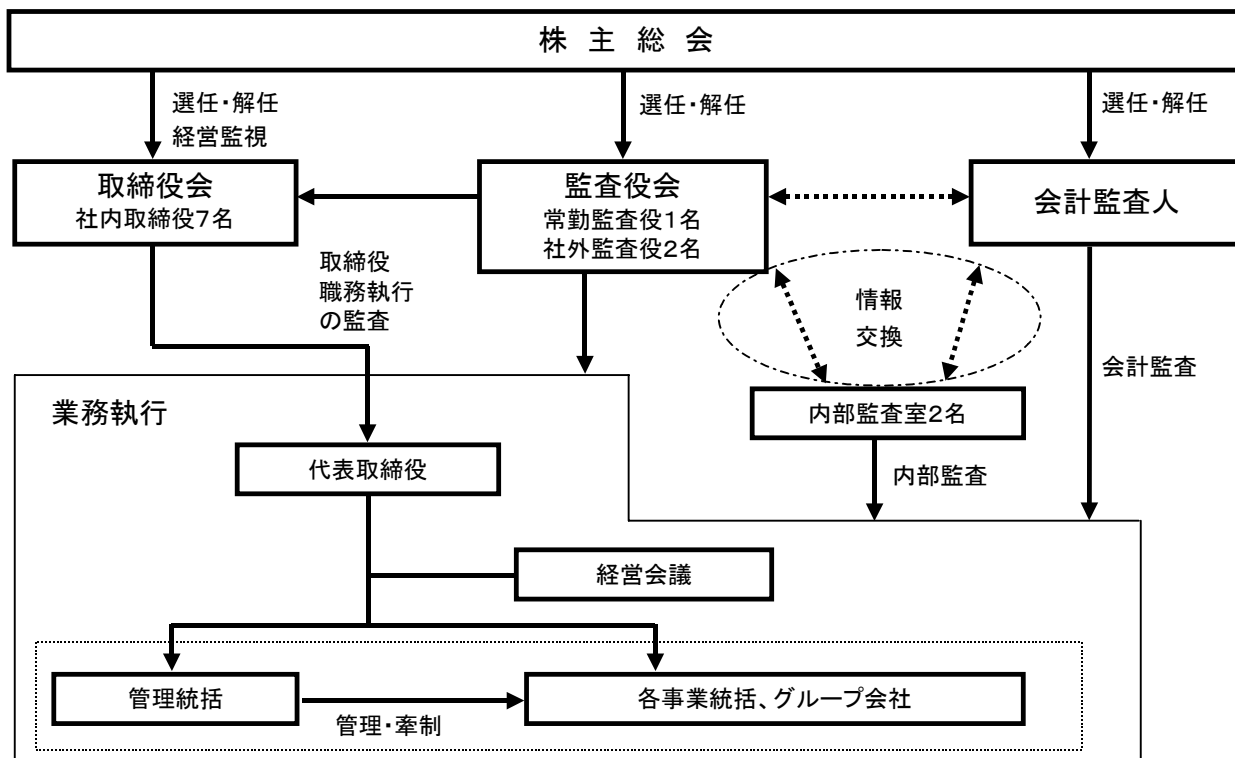
（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
松尾雅芳氏	監査法人トーマツ
中本眞一氏	監査法人トーマツ
秦一二三氏	監査法人トーマツ

（注）継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名及び会計士補等6名を構成員とし、その他2名（内システム専門家2名）を加えて構成されております。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧などを通じて三者が情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。



④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の概況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 101百万円

監査役を支払った報酬 18百万円（うち、社外監査役を支払った報酬 5百万円）

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

最近1年間における実施状況といたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、また、業務の適正と効率を確保されるために制定された「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、コンプライアンスとリスク管理の体制を整備すべく「倫理規程」及び「リスク管理規程」を制定しております。

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立いたしました。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任（CSR）を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を、定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	34	1
連結子会社	—	—	4	—
計	—	—	38	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制アドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,008,366	1,670,320
受取手形及び売掛金	2,989,266	2,090,019
たな卸資産	1,503,778	※1 1,146,503
繰延税金資産	99,085	69,384
その他	28,447	431,444
貸倒引当金	△23,190	△3,600
流動資産合計	5,605,753	5,404,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,255,018	※2 4,074,718
減価償却累計額	△2,375,663	△2,453,469
建物及び構築物(純額)	1,879,354	1,621,248
機械装置及び運搬具	6,889,795	6,667,925
減価償却累計額	△4,838,994	△5,026,009
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,800	1,641,916
工具、器具及び備品	954,931	788,887
減価償却累計額	△774,357	△641,901
工具、器具及び備品(純額)	180,574	146,986
土地	※2 1,703,484	※2 1,771,006
建設仮勘定	3,747	101,661
有形固定資産合計	5,817,961	5,282,819
無形固定資産	43,633	31,364
投資その他の資産		
投資有価証券	86,940	※3 52,093
従業員長期貸付金	2,570	1,778
繰延税金資産	24,086	592,103
その他	139,028	150,058
貸倒引当金	△65	△52
投資その他の資産合計	252,561	795,981
固定資産合計	6,114,156	6,110,165
繰延資産		
株式交付費	4,939	987
社債発行費	13,516	7,509
繰延資産合計	18,456	8,497
資産合計	11,738,365	11,522,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	749,762	231,220
短期借入金	※2 754,471	612,804
1年内返済予定の長期借入金	※2 652,468	※2 615,803
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	210,093	56,383
賞与引当金	133,390	111,260
その他	517,286	410,169
流動負債合計	3,037,471	2,047,641
固定負債		
社債	1,010,000	1,000,000
長期借入金	※2 808,147	※2 1,525,144
退職給付引当金	6,933	8,241
長期未払金	137,811	93,568
固定負債合計	1,962,892	2,626,954
負債合計	5,000,363	4,674,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,017,097	4,078,025
自己株式	△971	△1,030
株主資本合計	6,638,904	6,699,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,381	48
為替換算調整勘定	△9,335	△109,465
評価・換算差額等合計	△954	△109,416
少数株主持分	100,051	257,782
純資産合計	6,738,002	6,848,138
負債純資産合計	11,738,365	11,522,734

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,577,366	10,394,934
売上原価	※2 9,525,794	※2, ※3 8,395,736
売上総利益	3,051,571	1,999,198
販売費及び一般管理費	※1 1,845,807	※1, ※2 1,683,957
営業利益	1,205,763	315,241
営業外収益		
受取利息	7,023	5,024
受取配当金	406	359
保険積立金等解約収入	34,725	1,249
保険事務手数料収入	2,030	2,002
助成金収入	—	10,706
債務勘定整理益	—	※4 17,668
雑収入	6,288	7,327
営業外収益合計	50,473	44,338
営業外費用		
支払利息	97,908	76,991
為替差損	67,266	66,816
雑損失	17,324	24,972
営業外費用合計	182,499	168,780
経常利益	1,073,738	190,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,726
貸倒引当金戻入額	2,827	19,603
固定資産売却益	—	※5 1,011
特別利益合計	2,827	30,341
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,211	※6 861
固定資産除却損	※7 8,911	※7 17,396
子会社整理損	—	※8 172,534
子会社株式売却損	—	177,857
厚生年金基金脱退特別掛金	202,905	—
投資有価証券評価損	25,374	26,306
減損損失	—	※9 81,406
その他	—	6,914
特別損失合計	238,403	483,277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	838,161	△262,138
法人税、住民税及び事業税	430,000	60,897
法人税等調整額	△2,114	△537,159
法人税等合計	427,885	△476,261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,058	8,368
当期純利益	422,334	205,755

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,429,000	1,429,921
当期変動額		
新株の発行	921	—
当期変動額合計	921	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
前期末残高	1,191,939	1,192,857
当期変動額		
新株の発行	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
前期末残高	3,757,649	4,017,097
当期変動額		
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	422,334	205,755
当期変動額合計	259,448	60,927
当期末残高	4,017,097	4,078,025
自己株式		
前期末残高	△964	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	△6	△58
当期末残高	△971	△1,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,377,624	6,638,904
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	422,334	205,755
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	261,280	60,868
当期末残高	6,638,904	6,699,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,057	8,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,676	△8,332
当期変動額合計	△5,676	△8,332
当期末残高	8,381	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,383	△9,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,047	△100,129
当期変動額合計	19,047	△100,129
当期末残高	△9,335	△109,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,325	△954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,371	△108,462
当期変動額合計	13,371	△108,462
当期末残高	△954	△109,416
少数株主持分		
前期末残高	50,571	100,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,479	157,730
当期変動額合計	49,479	157,730
当期末残高	100,051	257,782
純資産合計		
前期末残高	6,413,870	6,738,002
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	422,334	205,755
自己株式の取得	△6	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,851	49,267
当期変動額合計	324,131	110,136
当期末残高	6,738,002	6,848,138

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	838,161	△262,138
減価償却費	624,915	633,383
減損損失	—	81,406
子会社整理損	—	172,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,785	△22,129
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,928	1,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,827	△19,603
受取利息及び受取配当金	△7,429	△5,383
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,726
投資有価証券評価損益(△は益)	25,374	26,306
支払利息	97,908	76,991
子会社株式売却損益(△は益)	—	177,857
固定資産除却損	8,911	17,396
固定資産売却損益(△は益)	1,211	△149
売上債権の増減額(△は増加)	464,151	859,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220,717	320,956
仕入債務の増減額(△は減少)	100,326	△406,237
その他	75,682	△133,000
小計	2,004,526	1,509,155
利息及び配当金の受取額	7,255	3,648
利息の支払額	△114,260	△76,649
法人税等の支払額	△508,482	△402,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,038	1,033,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△609,092	△775,744
有形固定資産の売却による収入	615	2,269
投資有価証券の取得による支出	△20,677	△638
投資有価証券の売却による収入	21,772	16,368
保険積立金の解約による収入	35,858	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,888
子会社株式の売却による収入	—	182,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △36,638
その他	△2,259	△13,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,782	△632,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	387,145	△86,086
長期借入れによる収入	800,000	1,416,000
長期借入金の返済による支出	△1,023,299	△735,668
長期未払金の返済による支出	—	△30,462
社債の発行による収入	981,978	—
社債の償還による支出	△2,020,000	△20,000
株式の発行による収入	1,839	—
自己株式の取得による支出	△6	△58
配当金の支払額	△162,235	△148,412
少数株主からの払込みによる収入	52,916	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,662	395,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,908	△135,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,315	661,954
現金及び現金同等物の期首残高	829,682	※ 658,366
現金及び現金同等物の期末残高	※ 658,366	※ <sup>1</sup> 1,320,320

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      NICHIDAI AMERICA CORPORATION                      ニチダイフィルタ株式会社                      THAI SINTERED MESH CO., LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      ニチダイフィルタ株式会社                      THAI SINTERED MESH CO., LTD.                      ニチダイプレシジョン株式会社                      NICHIDAI (THAILAND) LTD.                      上記のうち、ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、NICHIDAI AMERICA CORPORATION は、平成21年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。                      なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社の名称                      NICHIDAI ASIA CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      NICHIDAI ASIA CO., LTD. は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>NICHIDAI ASIA CO., LTD. は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法</p> <p>フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） フィルタ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ただし、焼結原板については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） なお、在外連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ62,390千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 541 943 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,043千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,548千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 541 1417 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,762千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～12年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、所有権移転外ファイナンス・リース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、連結決算上必要な修正は該当ありませんでした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 422,983千円
	仕掛品 492,262千円
	原材料及び貯蔵品 231,257千円
	計 1,146,503千円
※2. 担保提供資産とその対応債務	※2. 担保提供資産とその対応債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,147,609千円	建物 1,073,836千円
土地 1,488,224千円	土地 1,488,224千円
計 2,635,834千円	計 2,562,061千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 400,000千円	長期借入金 958,343千円
長期借入金 865,415千円	(一年以内返済予定額を含む)
(一年以内返済予定額を含む)	
計 1,265,415千円	
	※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 6,888千円
3. 偶発債務	4. 偶発債務
(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 4,388千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 3,008千円
(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	
118,191千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 588,409千円	給料手当 550,363千円
賞与引当金繰入額 35,061千円	賞与引当金繰入額 27,250千円
退職給付費用 16,783千円	退職給付費用 20,254千円
諸手数料 186,122千円	諸手数料 163,530千円
※2. 研究開発費の総額	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
当期製造費用に含まれる研究開発費 85,518千円	140,242千円
	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。
	たな卸資産評価損 62,390千円
	※4. 債務勘定整理益
	リース資産の買取に伴い、オペレーティングリース取引を解約したことによるものであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※6. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,911千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,211千円	計	1,211千円	建物及び構築物	3,483千円	機械装置及び運搬具	4,664千円	工具、器具及び備品	764千円	計	8,911千円	<p>※5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,396千円</td> </tr> </table> <p>※8. 子会社整理損 NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの整理によるものであります。</p> <p>※9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットシェイプ事業 米国工場</td> <td>金型製造 設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として工場を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>北米地域における自動車市場の急激な低迷を受け、自動車部品の金型を製造するネットシェイプ事業における米国工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,406千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置81,406千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.875%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,011千円	計	1,011千円	機械装置及び運搬具	849千円	工具、器具及び備品	11千円	計	861千円	建物及び構築物	1,941千円	機械装置及び運搬具	7,066千円	工具、器具及び備品	6,855千円	ソフトウェア	1,534千円	計	17,396千円	場所	用途	種類	ネットシェイプ事業 米国工場	金型製造 設備	機械装置
機械装置及び運搬具	1,211千円																																						
計	1,211千円																																						
建物及び構築物	3,483千円																																						
機械装置及び運搬具	4,664千円																																						
工具、器具及び備品	764千円																																						
計	8,911千円																																						
機械装置及び運搬具	1,011千円																																						
計	1,011千円																																						
機械装置及び運搬具	849千円																																						
工具、器具及び備品	11千円																																						
計	861千円																																						
建物及び構築物	1,941千円																																						
機械装置及び運搬具	7,066千円																																						
工具、器具及び備品	6,855千円																																						
ソフトウェア	1,534千円																																						
計	17,396千円																																						
場所	用途	種類																																					
ネットシェイプ事業 米国工場	金型製造 設備	機械装置																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,050,300	3,000	—	9,053,300
合計	9,050,300	3,000	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注2)	1,492	12	—	1,504
合計	1,492	12	—	1,504

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	72,398	8	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式（注）	1,504	139	—	1,643
合計	1,504	139	—	1,643

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	72,413	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,008,366</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△350,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>658,366</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,008,366	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000	現金及び現金同等物	<u>658,366</u>	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,670,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△350,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,320,320</u></td> </tr> </table> <p>※ 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNICHIDAI AMERICA CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNICHIDAI AMERICA CORPORATION株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 （千円）</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td>651,388</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>△439,000</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定等</td> <td>47,336</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>△115,139</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td><u>144,585</u></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>△96,390</td> </tr> <tr> <td>NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物</td> <td>△84,833</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td><u>△36,638</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,670,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000	現金及び現金同等物	<u>1,320,320</u>	資産	651,388	負債	△439,000	為替換算調整勘定等	47,336	売却損	△115,139	売却価額	<u>144,585</u>	未収入金	△96,390	NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物	△84,833	差引：株式売却による支出	<u>△36,638</u>
現金及び預金勘定	1,008,366																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000																												
現金及び現金同等物	<u>658,366</u>																												
現金及び預金勘定	1,670,320																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000																												
現金及び現金同等物	<u>1,320,320</u>																												
資産	651,388																												
負債	△439,000																												
為替換算調整勘定等	47,336																												
売却損	△115,139																												
売却価額	<u>144,585</u>																												
未収入金	△96,390																												
NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物	△84,833																												
差引：株式売却による支出	<u>△36,638</u>																												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310,304</td> <td style="text-align: right;">123,084</td> <td style="text-align: right;">187,220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">310,304</td> <td style="text-align: right;">123,084</td> <td style="text-align: right;">187,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,644千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,036千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	310,304	123,084	187,220	合計	310,304	123,084	187,220	1年内	112,808千円	1年超	77,836千円	合計	190,644千円	支払リース料	113,592千円	減価償却費相当額	109,972千円	支払利息相当額	3,475千円	1年内	48,431千円	1年超	146,604千円	合計	195,036千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">253,641</td> <td style="text-align: right;">137,708</td> <td style="text-align: right;">115,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">253,641</td> <td style="text-align: right;">137,708</td> <td style="text-align: right;">115,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,131千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	253,641	137,708	115,932	合計	253,641	137,708	115,932	1年内	58,945千円	1年超	59,185千円	合計	118,131千円	支払リース料	76,052千円	減価償却費相当額	71,287千円	支払利息相当額	3,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	310,304	123,084	187,220																																																				
合計	310,304	123,084	187,220																																																				
1年内	112,808千円																																																						
1年超	77,836千円																																																						
合計	190,644千円																																																						
支払リース料	113,592千円																																																						
減価償却費相当額	109,972千円																																																						
支払利息相当額	3,475千円																																																						
1年内	48,431千円																																																						
1年超	146,604千円																																																						
合計	195,036千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	253,641	137,708	115,932																																																				
合計	253,641	137,708	115,932																																																				
1年内	58,945千円																																																						
1年超	59,185千円																																																						
合計	118,131千円																																																						
支払リース料	76,052千円																																																						
減価償却費相当額	71,287千円																																																						
支払利息相当額	3,539千円																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,970	27,567	14,597
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,970	27,567	14,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	19,645	19,645	—
	(3) その他	44,754	39,728	△5,026
	小計	64,399	59,373	△5,026
合計		77,369	86,940	9,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,772	—	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	19,645	—	—
2. その他	—	24,980	14,748	—
合計	—	44,625	14,748	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について25,374千円、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	9,100	3,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,844	9,100	3,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,625	1,377	△1,247
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	14,385	12,459	△1,926
	(3) その他	22,268	22,268	—
	小計	39,278	36,104	△3,173
合計		45,123	45,205	82

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
16,368	9,726	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	12,459	—	—
2. その他	—	12,628	9,640	—
合計	—	25,087	9,640	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について26,306千円、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利キャップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利キャップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利キャップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金制度を採用しております。

なお、平成20年2月29日付で日本金型工業厚生年金基金を脱退いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△786,053	△797,341
(2) 年金資産 (千円)	604,508	539,238
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△181,544	△258,103
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	19,109	111,323
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	155,501	138,538
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△6,933	△8,241

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	52,509	53,901
(2) 利息費用 (千円)	14,748	19,651
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△16,305	△15,112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△4,534	5,621
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	14,136	16,963
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	60,554	81,025

## 4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	117,500
権利確定	117,500
権利行使	3,000
失効	3,500
未行使残	111,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	660
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日（平成16年6月24日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	111,000
権利確定	111,000
権利行使	—
失効	7,500
未行使残	103,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,667千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,687千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">372,705千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">537,737千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△413,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,361千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">△1,189千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">123,172千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	61,738千円	未払事業税	21,667千円	貸倒引当金	7,687千円	欠損金	372,705千円	減損損失	28,446千円	その他	45,490千円	小計	537,737千円	評価性引当額	△413,375千円	合計	124,361千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,189千円	合計	△1,189千円	繰延税金資産の純額	123,172千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,818千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">568,826千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">703,269千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">661,520千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">△33千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">661,487千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	50,818千円	未払事業税	10,059千円	貸倒引当金	1,046千円	繰越欠損金	568,826千円	減損損失	28,446千円	その他	44,072千円	小計	703,269千円	評価性引当額	△41,748千円	合計	661,520千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△33千円	合計	△33千円	繰延税金資産の純額	661,487千円
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	61,738千円																																																								
未払事業税	21,667千円																																																								
貸倒引当金	7,687千円																																																								
欠損金	372,705千円																																																								
減損損失	28,446千円																																																								
その他	45,490千円																																																								
小計	537,737千円																																																								
評価性引当額	△413,375千円																																																								
合計	124,361千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,189千円																																																								
合計	△1,189千円																																																								
繰延税金資産の純額	123,172千円																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	50,818千円																																																								
未払事業税	10,059千円																																																								
貸倒引当金	1,046千円																																																								
繰越欠損金	568,826千円																																																								
減損損失	28,446千円																																																								
その他	44,072千円																																																								
小計	703,269千円																																																								
評価性引当額	△41,748千円																																																								
合計	661,520千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△33千円																																																								
合計	△33千円																																																								
繰延税金資産の純額	661,487千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>・住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%	・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	・住民税均等割等	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
・欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%																																																								
・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																								
・住民税均等割等	2.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
営業費用	5,588,882	4,717,657	1,065,061	11,371,602	—	11,371,602
営業利益	513,482	537,468	154,813	1,205,763	—	1,205,763
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,155,960	2,476,018	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	367,642	141,211	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	104,432	63,411	530,272	698,117	67,186	765,303

(注) 1. 各事業区分については、「3. 事業の内容」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,371,009千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

## 3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が5,426千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が2,530千円、フィルタ事業が1,086千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が21,836千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が3,752千円、フィルタ事業が959千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ネットシェイ プ（千円）	アッセンブ リ（千円）	フィルタ （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	—	10,394,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	—	10,394,934
営業費用	6,114,906	2,743,678	1,221,109	10,079,693	—	10,079,693
営業利益	117,369	68,208	129,663	315,241	—	315,241
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	4,404,539	2,333,379	1,427,025	8,164,944	3,357,790	11,522,734
減価償却費	390,292	85,625	74,985	550,903	82,479	633,383
減損損失	81,406	—	—	81,406	—	81,406
資本的支出	263,035	175,963	58,339	497,337	27,331	524,669

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「金型事業」、「精密鍛造品・アッセンブリ事業」、「フィルタ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、組織再編による事業部門の変更にあわせ、「金型事業」と「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれている精密鍛造品部門を包括し「ネットシェイプ事業」とし、全セグメントに占める割合が高くなった「アッセンブリ事業」を分離する事業区分に変更することといたしました。

この結果、当連結会計年度の従来の「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれていた精密鍛造品部門の売上高969,791千円、営業費用954,283千円は、従来の「金型事業」に包括され「ネットシェイプ事業」のそれぞれの金額に加えて表示されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	ネットシェイ プ（千円）	アッセンブ リ（千円）	フィルタ （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,548,056	3,809,434	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,548,056	3,809,434	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
営業費用	6,865,612	3,440,927	1,065,061	11,371,602	—	11,371,602
営業利益	682,444	368,506	154,813	1,205,763	—	1,205,763
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	5,964,743	1,667,235	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	418,593	90,261	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	130,572	37,271	530,272	698,117	67,186	765,303

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,357,790千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ネットシェイプ事業で53,046千円、アッセンブリ事業で4,089千円、フィルタ事業で5,254千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行いました。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はネットシェイプ事業が5,328千円、アッセンブリ事業が6,232千円、フィルタ事業が2,200千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	533,869	69,703	735,137	—	1,338,711
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,577,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	0.6	5.8	—	10.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	434,145	60,365	853,046	—	1,347,558
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,394,934
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	0.6	8.2	—	13.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.33円	1株当たり純資産額	728.08円
1株当たり当期純利益金額	46.67円	1株当たり当期純利益金額	22.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,334	205,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,334	205,755
期中平均株式数(株)	9,049,886	9,051,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58	—
(うち新株予約権)	(58)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 行使価額(円) 613 対象株式数(株) 103,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月2日付で、タイ王国にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループが生産販売を行っているディーゼルエンジン車用V Gターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、欧州における環境規制強化などにより急激に市場が拡大しており、当社における生産量も増加しております。

現在、ターボチャージャーを扱う日系自動車部品メーカーは、アジア地域における生産拠点の拡充を進めており、同部品のさらなる需要増大が予想されます。

このような状況を考慮し、当社は、生産能力の増強及びグローバル展開を目的として、V Gターボチャージャー部品の生産をタイ王国で行うことといたしました。

なお、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレジジョン株式会社の100%子会社となり、株式会社ニチダイにとっては、同社を通しての子会社となります。

(2) 設立会社の概要

- ① 商号：NICHIDAI (THAILAND) LTD.
- ② 設立年月日：平成20年4月2日
- ③ 所在地：Amata Service Center Building 2F, 700/2 Moo 1, Tambon Klongtamru, Amphur Muang, Chonburi 20000, Thailand
- ④ 代表者の氏名：社長 荒城義次 (ニチダイプレジジョン株式会社 ゼネラルマネージャー)
- ⑤ 資本金の額：1億5千万バーツ (約4億8千万円)
- ⑥ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売
- ⑦ 決算期：12月31日
- ⑧ 従業員数：平成22年度に約70名の人員を見込んでおります。
- ⑨ 株主：平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレジジョン株式会社が100%所有となります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.85	—	平成21年 6月30日
株式会社ニチダイ	第7回無担保社債	平成19年 7月31日	500,000 (—)	500,000 (—)	1.87	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第8回無担保社債	平成19年 7月31日	200,000 (—)	200,000 (—)	2.06	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	300,000 (—)	300,000 (—)	1.82	—	平成24年 7月31日
合計	—	—	1,030,000 (20,000)	1,010,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	—	—	1,000,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	754,471	612,804	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	652,468	615,803	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	808,147	1,525,144	1.60	平成22年～ 平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,215,086	2,753,751	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	783,672	685,272	54,600	1,600

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,149,435	3,105,165	2,517,055	1,623,278
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	244,817	131,844	△224,218	△414,580
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	134,322	32,474	292,686	△253,728
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	14.84	3.59	32.34	△28.03

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,587	1,139,647
受取手形	288,721	474,955
売掛金	2,275,443	872,352
製品	450,271	—
商品及び製品	—	218,645
仕掛品	716,324	110,043
原材料	139,985	—
貯蔵品	50,199	—
原材料及び貯蔵品	—	74,381
前払費用	5,387	12,809
繰延税金資産	81,872	44,853
その他	21,927	341,562
貸倒引当金	△16,656	△2,550
流動資産合計	4,764,065	3,286,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,156,113	※1 3,213,124
減価償却累計額	△1,833,615	△1,915,126
建物（純額）	1,322,497	1,297,997
構築物	794,144	791,895
減価償却累計額	△501,180	△534,216
構築物（純額）	292,963	257,678
機械及び装置	5,776,661	5,316,295
減価償却累計額	△4,354,947	△4,291,421
機械及び装置（純額）	1,421,714	1,024,873
車両運搬具	86,008	84,207
減価償却累計額	△63,302	△61,709
車両運搬具（純額）	22,705	22,498
工具、器具及び備品	860,568	689,091
減価償却累計額	△710,636	△580,569
工具、器具及び備品（純額）	149,931	108,522
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
有形固定資産合計	4,844,454	4,346,211
無形固定資産		
電話加入権	4,091	4,091
ソフトウェア	23,558	13,211
水道施設利用権	15,984	13,661
無形固定資産合計	43,633	30,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,940	45,205
関係会社株式	505,382	857,400
関係会社長期貸付金	165,313	—
従業員長期貸付金	2,570	1,778
繰延税金資産	24,549	591,643
保険積立金	72,008	83,442
会員権	50,200	50,200
その他	13,666	13,178
投資損失引当金	△90,363	—
貸倒引当金	△65	△52
投資その他の資産合計	830,201	1,642,796
固定資産合計		
	5,718,289	6,019,972
繰延資産		
株式交付費	4,939	987
社債発行費	13,516	7,509
繰延資産合計	18,456	8,497
資産合計		
	10,500,811	9,315,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,263	63,330
短期借入金	※1 400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 618,868	※1 569,603
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	294,096	172,314
未払法人税等	164,384	12,500
未払消費税等	41,814	—
未払費用	6,483	3,718
前受金	—	36,288
預り金	31,339	—
賞与引当金	120,250	87,914
その他	41,888	4,450
流動負債合計	2,402,388	1,160,118
固定負債		
社債	1,010,000	1,000,000
長期借入金	※1 786,547	※1 833,744
退職給付引当金	9,401	8,347
固定負債合計	1,805,948	1,842,091
負債合計		
	4,208,336	3,002,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	277,286	306,162
利益剰余金合計	3,662,286	3,691,162
自己株式	△971	△1,030
株主資本合計	6,284,092	6,312,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,381	48
評価・換算差額等合計	8,381	48
純資産合計	6,292,474	6,312,959
負債純資産合計	10,500,811	9,315,169

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,050,611	5,904,343
売上原価		
期首製品たな卸高	337,624	※1 242,824
当期製品製造原価	※2 7,846,449	※2 4,153,092
当期製品仕入高	654,373	416,884
合計	8,838,447	4,812,801
期末製品たな卸高	450,271	218,645
製品売上原価	8,388,175	※3 4,594,155
売上総利益	2,662,435	1,310,188
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	106,461	78,954
広告宣伝費	18,917	17,202
役員報酬	138,850	119,958
給料及び手当	499,152	418,153
賞与引当金繰入額	32,631	23,961
退職給付費用	15,757	18,239
福利厚生費	120,587	97,585
賃借料	51,988	42,747
旅費及び交通費	106,340	84,182
通信費	30,606	28,728
諸手数料	172,199	137,750
租税公課	44,244	36,257
減価償却費	86,149	94,446
その他	126,643	△65,388
販売費及び一般管理費合計	1,550,529	※2 1,132,778
営業利益	1,111,906	177,410
営業外収益		
受取利息	9,253	4,794
受取配当金	406	359
保険積立金解約収入	34,725	156
保険事務手数料収入	2,030	2,002
助成金収入	—	9,809
雑収入	4,971	4,292
営業外収益合計	51,386	21,415
営業外費用		
支払利息	41,517	30,013
社債利息	48,363	21,294
為替差損	66,304	35,199
雑損失	17,324	22,707
営業外費用合計	173,509	109,214
経常利益	989,783	89,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	9,726
貸倒引当金戻入額	3,719	14,118
固定資産売却益	—	※4 255
特別利益合計	3,719	24,100
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 1,211	※5 738
固定資産除却損	※6 8,154	※6 16,828
子会社整理損	—	※7 172,534
子会社株式売却損	—	102,943
子会社株式評価損	—	135,033
投資有価証券評価損	25,374	26,306
厚生年金基金脱退特別掛金	202,905	—
投資損失引当金繰入額	90,363	—
その他	—	6,914
特別損失合計	328,010	461,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	665,493	△347,587
法人税、住民税及び事業税	347,000	7,627
法人税等調整額	3,237	△528,919
法人税等合計	350,237	△521,291
当期純利益	315,256	173,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,638,384	45.6	1,150,260	29.1
II 労務費	※1	1,873,378	23.5	1,423,329	36.1
III 経費	※2	2,466,780	30.9	1,372,146	34.8
当期総製造費用		7,978,543	100.0	3,945,737	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	584,231		317,398	
合計		8,562,774		4,263,135	
期末仕掛品たな卸高		716,324		110,043	
当期製品製造原価		7,846,449		4,153,092	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額87,619千円が含まれて います。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,412,475千円 減価償却費 456,444千円</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額63,953千円が含まれて います。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 485,134千円 減価償却費 353,012千円</p> <p>※3 平成20年4月1日付でニチダイプレシジョン(株)を 設立したことにより、期首仕掛品たな卸高は398,926 千円減少しております。</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,429,000	1,429,921
当期変動額		
新株の発行	921	—
当期変動額合計	921	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,191,939	1,192,857
当期変動額		
新株の発行	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
前期末残高	1,191,939	1,192,857
当期変動額		
新株の発行	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,730,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△275,083	277,286
当期変動額		
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
別途積立金の取崩	400,000	—
当期変動額合計	552,369	28,876
当期末残高	277,286	306,162



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,509,916	3,662,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	152,369	28,876
当期末残高	3,662,286	3,691,162
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△964	△971
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	△6	△58
当期末残高	△971	△1,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,129,891	6,284,092
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	154,201	28,817
当期末残高	6,284,092	6,312,910
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,057	8,381
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	△5,676	△8,332
当期末残高	8,381	48
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,057	8,381
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	△5,676	△8,332
当期末残高	8,381	48

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,143,949	6,292,474
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
自己株式の取得	△6	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	148,525	20,484
当期末残高	6,292,474	6,312,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>① 金型 個別法による原価法</p> <p>② 精密鍛造品・アセンブリ品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>① 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 精密鍛造品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,046千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1895 946 1965"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	機械及び装置	10年～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1895 1420 1965"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	機械及び装置	10年～11年
建物	31年～50年									
機械及び装置	10年～12年									
建物	31年～50年									
機械及び装置	10年～11年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,957千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,588千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、耐用年数の短縮を行っております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,328千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度では所有権移転外ファイナンス・リース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 担保提供資産とその対応債務 (1) 担保に供している資産 建物                            1,147,609千円 土地                              1,488,224千円 計                                  2,635,834千円  (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金                    400,000千円 長期借入金                    865,415千円 (一年以内返済予定額を含む) 計                                  1,265,415千円  2. 偶発債務 (1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行  4,388千円 (2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱みずほ銀行          155,200千円 ：㈱京都銀行                  50,000千円 (3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行    50,095千円 ( 500千US\$) 82,680千円 (26,000千THB) (4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。 保証差入先：TOHLEASE CORPORATION  160,556千円 ( 1,602千US\$) (5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 118,191千円  —————	※1. 担保提供資産とその対応債務 (1) 担保に供している資産 建物                            1,073,836千円 土地                              1,488,224千円 計                                  2,562,061千円  (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金                    958,343千円 (一年以内返済予定額を含む)  2. 偶発債務 (1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行  3,008千円 (2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱みずほ銀行          61,600千円 ：㈱京都銀行                  40,000千円 (3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行    45,607千円 銀行                          ( 500千US\$) 47,197千円 (18,152千THB)  —————  (4) ニチダイプレジジョン㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行  466,000千円 ㈱みずほ銀行                  350,000千円 ㈱京都銀行                  100,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">当期製造費用に含まれる研究開発費 84,445千円</p>	<p>※1. 平成20年4月1日付でニチダイプレシジョン株式会社を設立したことにより、期首製品たな卸高は207,446千円減少しております。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,652千円</p>
<p>※5. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 879千円 車両運搬具 332千円 計 1,211千円</p>	<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損 53,046千円</p> <p>※4. 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 16千円 車両運搬具 239千円 計 255千円</p>
<p>※6. 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3,483千円 機械及び装置 2,941千円 車両運搬具 1,568千円 工具、器具及び備品 161千円 計 8,154千円</p>	<p>※5. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 101千円 車両運搬具 626千円 工具、器具及び備品 11千円 計 738千円</p> <p>※6. 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,630千円 構築物 310千円 機械及び装置 6,828千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 6,425千円 ソフトウェア 1,534千円 計 16,828千円</p>
	<p>※7. 子会社整理損 NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの整理によるものであります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,492	12	-	1,504
合計	1,492	12	-	1,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,504	139	-	1,643
合計	1,504	139	-	1,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	302,629	120,837	181,791	合計	302,629	120,837	181,791	1年内	111,112千円	1年超	74,057千円	合計	185,169千円	支払リース料	112,281千円	減価償却費相当額	108,720千円	支払利息相当額	3,395千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245,966</td> <td style="text-align: right;">133,743</td> <td style="text-align: right;">112,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,966</td> <td style="text-align: right;">133,743</td> <td style="text-align: right;">112,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,352千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	245,966	133,743	112,222	合計	245,966	133,743	112,222	1年内	57,291千円	1年超	57,061千円	合計	114,352千円	支払リース料	74,246千円	減価償却費相当額	69,569千円	支払利息相当額	3,429千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	302,629	120,837	181,791																																														
合計	302,629	120,837	181,791																																														
1年内	111,112千円																																																
1年超	74,057千円																																																
合計	185,169千円																																																
支払リース料	112,281千円																																																
減価償却費相当額	108,720千円																																																
支払利息相当額	3,395千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	245,966	133,743	112,222																																														
合計	245,966	133,743	112,222																																														
1年内	57,291千円																																																
1年超	57,061千円																																																
合計	114,352千円																																																
支払リース料	74,246千円																																																
減価償却費相当額	69,569千円																																																
支払利息相当額	3,429千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 55,656千円	賞与引当金 40,154千円
未払事業税 14,193千円	未払事業税 2,233千円
貸倒引当金 6,274千円	貸倒引当金 1,046千円
関係会社株式評価損 336,018千円	繰越欠損金 568,826千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
投資損失引当金 36,687千円	その他 37,572千円
その他 53,358千円	
小計 530,635千円	小計 678,279千円
評価性引当額 $\Delta 423,024$ 千円	評価性引当額 $\Delta 41,748$ 千円
合計 107,611千円	合計 636,530千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,189$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 33$ 千円
小計 $\Delta 1,189$ 千円	小計 $\Delta 33$ 千円
繰延税金資産の純額 106,421千円	繰延税金資産の純額 636,497千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%
・住民税均等割 1.0%	・住民税均等割 1.0%
・評価性引当額 6.6%	・評価性引当額 6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%
	当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	695.16円	1株当たり純資産額	697.44円
1株当たり当期純利益金額	34.84円	1株当たり当期純利益金額	19.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	315,256	173,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,256	173,704
期中平均株式数(株)	9,049,886	9,051,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58	—
(うち新株予約権)	(58)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 行使価額(円) 613 対象株式数(株) 103,500

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

## (1) 会社分割の目的

当社の精密鍛造品・アッセンブリ事業の精密部品の組立販売などを担うアッセンブリ部門を会社分割いたします。アッセンブリ事業の主力製品である、ディーゼルエンジン車用VGターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、環境規制強化に伴う欧州を中心とした需要増大や、日系自動車部品メーカーの海外展開により市場拡大が予想されています。このような経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため会社分割を行い、アッセンブリ事業を新会社に承継させることにいたしました。

## (2) 新設分割設立会社の概要

- ① 商号：ニチダイプレジジョン株式会社
- ② 本店の所在地：京都府京田辺市薪北町田13番地
- ③ 代表者の氏名：代表取締役 古屋元伸
- ④ 資本金の額：310百万円
- ⑤ 純資産の額：673百万円
- ⑥ 総資産の額：1,031百万円
- ⑦ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)共和工業所	4,306	1,377
		(株)京都銀行	6,900	5,740
		ダイジェット工業(株)	20,000	3,360
計			31,206	10,478

## 【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	KIKO型日経平均連動5年債私募#3	10,000	4,691
		KIKO型日経平均連動5年債DB公募#5	20,000	7,768
計			30,000	12,459

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000	9,640
		(証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド06-11 (分配型)	4	12,628
計			20,004	22,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,156,113	74,094	17,083	3,213,124	1,915,126	96,963	1,297,997
構築物	794,144	—	2,248	791,895	534,216	34,974	257,678
機械及び装置	5,776,661	194,453	654,819	5,316,295	4,291,421	261,654	1,024,873
車両運搬具	86,008	13,355	15,156	84,207	61,709	11,700	22,498
工具、器具及び備品	860,568	7,601	179,078	689,091	580,569	30,930	108,522
土地	1,634,640	—	—	1,634,640	—	—	1,634,640
建設仮勘定	—	12,121	12,121	—	—	—	—
有形固定資産計	12,308,136	301,625	880,507	11,729,255	7,383,043	436,222	4,346,211
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,091	—	—	4,091
ソフトウェア	—	—	—	47,984	34,772	8,913	13,211
水道施設利用権	—	—	—	34,665	21,003	2,322	13,661
無形固定資産計	—	—	—	86,740	55,776	11,235	30,964
繰延資産							
株式交付費	11,855	—	—	11,855	10,867	3,951	987
社債発行費	18,021	—	—	18,021	10,512	6,007	7,509
繰延資産計	29,877	—	—	29,877	21,380	9,959	8,497

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 空調機 28,500千円 キュービクル 16,719千円 工場屋根工事 19,500千円  
 機械及び装置 放電加工機 40,200千円 研削盤 36,500千円 自動LP機 11,500千円  
 マシニングセンタ 64,950千円

2. 当期減少額のうち、アセンブリ事業の分社（平成20年4月1日設立 ニチダイプレジジョン㈱）によるものは次のとおりであります。

機械及び装置 529,117千円  
 車両運搬具 3,195千円  
 工具、器具及び備品 28,045千円

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,721	2,550	—	16,669	2,602
賞与引当金	120,250	87,914	120,250	—	87,914
投資損失引当金	90,363	—	90,363	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額16,656千円、現金回収による取崩額13千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,578
預金の種類	
当座預金	756,734
普通預金	2,802
定期預金	350,000
外貨普通預金	28,532
小計	1,138,069
合計	1,139,647

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メイトクツールズ	31,392
(株)ハヤカワカンパニー	29,992
(株)平安製作所	29,916
(株)共立精機	27,592
九州武蔵精密(株)	24,710
その他	331,350
合計	474,955

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	170,738
5月	138,914
6月	105,789
7月	51,422
8月	8,090
合計	474,955

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	89,788
三菱重工業(株)	75,773
(株)ケーエム鉄工	53,900
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	50,133
アイシン機工(株)	46,453
その他	556,302
合計	872,352

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,275,443	6,174,127	7,577,219	872,352	89.7	93.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
金型及び精密鍛造品	218,645
合計	218,645

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
金型及び精密鍛造品	110,043
合計	110,043

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
鋼材	32,669
小計	32,669
貯蔵品	
銅材・砥石他	41,711
小計	41,711
合計	74,381

## 7) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
ニチダイフィルタ(株)	69,800
ニチダイプレシジョン(株)	673,000
THAI SHINTERED MESH CO., LTD.	107,712
NICHIDAI ASIA CO., LTD.	6,888
合計	857,400

## 8) 繰延税金資産

区分	金額 (千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	44,853
固定資産に計上した繰延税金資産	591,643
合計	636,497

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## ② 負債

## 1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三和特殊鋼(株)	9,601
三菱重工業(株)冷熱事業本部	5,100
(株)高知稲田製作所	5,030
マコトロイ工業(株)	2,923
(株)エクセディ精密	2,461
その他	38,213
合計	63,330

## 2) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額 (うち1年内返済予定額) (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	615,143 (264,743)
(株)京都銀行	745,004 (261,660)
(株)みずほ銀行	43,200 (43,200)
合計	1,403,347 (569,603)



3) 社債

銘柄	金額（うち1年内償還予定の社債）（千円）
第6回無担保社債	10,000 (10,000)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	300,000
合計	1,010,000 (10,000)

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL <a href="http://www.nichidai.jp/">http://www.nichidai.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日近畿財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年4月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月7日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年4月25日近畿財務局長に提出

平成20年4月18日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年4月2日付で、タイ王国にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注1、「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年4月1日付で会社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。